

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社S E R I Oホールディングス
【英訳名】	SERIO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若瀨 久
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島一丁目5番17号
【電話番号】	06-6442-0500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長兼人事総務部長 後谷 耕司
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島一丁目5番17号
【電話番号】	06-6442-0500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長兼人事総務部長 後谷 耕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第３期 第２四半期 連結累計期間	第４期 第２四半期 連結累計期間	第３期
会計期間	自2018年６月１日 至2018年11月30日	自2019年６月１日 至2019年11月30日	自2018年６月１日 至2019年５月31日
売上高 (千円)	3,114,079	3,447,294	6,260,672
経常利益 (千円)	35,296	49,942	66,545
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	20,942	33,512	40,984
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,942	33,512	40,984
純資産額 (千円)	1,614,847	1,659,540	1,634,889
総資産額 (千円)	3,184,025	3,718,819	3,236,892
１株当たり四半期（当期）純利益 (円)	6.63	10.59	12.96
潜在株式調整後１株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	6.62	—	12.95
自己資本比率 (%)	50.7	44.6	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,737	93,106	156,227
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△357,005	△384,411	△166,808
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△513,833	201,910	△599,255
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	1,102,817	1,171,687	1,261,081

回次	第３期 第２四半期 連結会計期間	第４期 第２四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年９月１日 至2018年11月30日	自2019年９月１日 至2019年11月30日
１株当たり四半期純利益 (円)	4.84	8.19

- （注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- ２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- ３．第４期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日）における当社グループを取り巻く事業環境においては、2019年6月に政府により決定された「女性活躍加速のための重点方針2019」に基づき、「女性の活躍を支える安全・安心な暮らしの実現」「あらゆる分野における女性の活躍」「女性活躍のための基盤整備」に向けた取組が継続されております。また、2022年度末までに女性就業率80%を目標とする「子育て安心プラン（2017年6月発表）」、2023年度末までに放課後児童クラブに約30万人の受け皿整備を目標とする「新・放課後子ども総合プラン（2018年9月発表）」に基づき、待機児童解消を目的とした保育施設および放課後施設増設等の取組が求められております。2019年10月には「幼児教育・保育無償化」が開始され、保育サービスに対する需要は今後も増加するものと見込んでおります。また、国内における人材不足感はきわめて強く、企業からの人材需要は依然として活発な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、働きながら育児と両立できる環境をより多くの方に提供できるよう雇用の創出に取組んでまいりました。また、放課後・保育両事業の規模拡大に対応する運営体制の強化を継続し、人材確保のためのワーク・ライフ・バランスの向上にも力を入れ、働き方改革を進めております。保育園の新規開設に伴う園児数ならびに既存施設の利用園児数増加により売上高が増加いたしました。利益面においては、運営体制の強化を図るための人材投資を行う一方で、採用経費の効率化等の経費削減の取組を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,447,294千円(前年同期比10.7%増)、営業利益は50,255千円(同45.1%増)、経常利益は49,942千円(同41.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33,512千円(同60.0%増)になりました。

セグメントごとの経営成績の概要は、次のとおりであります。

①就労支援事業

就労支援事業につきましては、企業の人手不足を背景に人材の確保が深刻な課題となる中、様々な業種の企業から人材需要が寄せられました。

このような状況の中、「仕事と家庭の両立応援企業」として当社グループが展開している就労支援事業は、新規営業専任組織による新規開拓にも注力し、主婦層を中心とした雇用機会の創出に努めてまいりました。利益面においては、業務請負先であるコールセンター業務を中心に生産性向上に取組み、原価改善を図りました。また派遣スタッフの採用活動の効率化も進み増益となりました。

以上の結果、就労支援事業の売上高は1,162,411千円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益は43,982千円(同18.8%増)となりました。

②放課後事業

放課後事業につきましては、政府による2023年度末までに約30万人分の新たな受け皿の確保の目標に向け、引続き放課後施設の需要増が見込まれます。当該期間においては、2019年6月西宮市放課後キッズルーム事業1施設を新規開設いたしました。

これにより当社グループが運営する放課後施設は、公立（地方自治体からの委託）116施設、私立小学校アフタースクール10施設、民間2施設となり、2019年11月末現在、128施設となっております。利益面においては、労務費とPC入れ替えによるコストが増加し減益となりました。

以上の結果、放課後事業の売上高は1,098,563千円(前年同期比0.2%増)、セグメント利益は11,791千円(同76.1%減)となりました。

③保育事業

保育事業につきましては、2019年4月1日時点の待機児童数は16,772人で前年比3,123人の減少となっているものの、保育所等を利用する児童の数は268万人（前年比6万5千人増加）と、保育に対する需要は引き続き高い状況にあります。また、2019年10月より幼児教育・保育の無償化が開始され、保育園を利用する3歳から5歳のすべての子ども達の利用料が無料となり、今後も保育園利用の需要が増えていくことが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは2019年10月に認可保育園1園（トレジャーキッズかすが保育園）を新たに開設いたしました。当社グループが運営する保育施設は、2019年11月末現在、認可保育園16施設、小規模認可保育園9施設、企業主導型保育園3施設、地域子育て支援拠点等2施設となり、計30施設となりました。利益面においては、労務費、採用費を抑制することにより増益となりました。

以上の結果、保育事業の売上高は1,186,318千円(前年同期比35.7%増)、セグメント利益は50,390千円(前年同期は、セグメント利益3,579千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて481,926千円増加し3,718,819千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が89,394千円減少し、建設仮勘定が256,515千円、未収入金が167,240千円、前払費用が33,958千円、建物及び構築物が40,312千円、売掛金が27,855千円、建設協力金が27,526千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて457,275千円増加し2,059,278千円となりました。その主な要因は、短期借入金が238,540千円、設備投資未払金が157,923千円、未払費用が53,098千円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて24,651千円増加し1,659,540千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加33,512千円と配当金の支払による利益剰余金の減少8,861千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の借入れによる収入238,540千円、有形固定資産取得による支出335,069千円等により、前連結会計年度末に比べ89,394千円減少し、当第2四半期連結会計期間末は、1,171,687千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益49,942千円、減価償却費37,584千円、未払費用の増加による収入53,098千円、売上債権の増加による支出42,355千円等により93,106千円の収入（前年同期は102,737千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出335,069千円、建設協力金の支払による支出30,000千円、差入保証金の差入による支出8,789千円等により384,411千円の支出（前年同期は357,005千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入れによる収入238,540千円、長期借入金の返済による支出21,707千円等により201,910千円の収入（前年同期は513,833千円の支出）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第２四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
株式会社セリオ	認可保育園 (大阪府吹田市)	保育事業	保育設備	2019年10月

3 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****①【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,200,000
計	9,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （2019年11月30日）	提出日現在発行数（株） （2020年1月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,164,700	3,164,700	東京証券取引所 （マザーズ）	1単元の株式数は 100株であります。
計	3,164,700	3,164,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】**①【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	—	3,164,700	—	693,263	—	841,033

(5) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
若濱 久	大阪市阿倍野区	1,170,000	36.97
株式会社K D T	大阪市北区野崎町 1 番22号	450,000	14.22
セリオグループ従業員持株会	大阪市北区堂島一丁目 5 番17号	177,335	5.60
中村 明裕	滋賀県野洲市	80,000	2.53
海老 雅和	神戸市東灘区	63,577	2.01
株式会社森本本店	愛知県一宮市浅野字西大土96番地	60,500	1.91
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	50,000	1.58
朝山 貴文	堺市西区	37,000	1.17
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川 1 丁目14番1号	35,100	1.11
奥山 秀朗	東京都杉並区	30,600	0.97
計	—	2,154,112	68.07

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,162,500	31,625	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	3,164,700	—	—
総株主の議決権	—	31,625	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,081	1,171,687
売掛金	498,189	526,044
前払費用	44,011	77,970
未収入金	6,802	174,042
その他	8,848	5,122
貸倒引当金	△430	△163
流動資産合計	1,818,503	1,954,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 760,249	※ 800,562
工具、器具及び備品（純額）	※ 26,912	※ 27,430
土地	161,735	161,735
建設仮勘定	82,030	338,546
有形固定資産合計	1,030,927	1,328,274
無形固定資産		
施設利用権	10,033	9,663
ソフトウェア	※ 24,824	※ 22,312
リース資産	15,803	13,782
その他	1,382	1,320
無形固定資産合計	52,045	47,078
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	131,806	139,804
長期前払費用	9,036	18,379
繰延税金資産	19,112	23,771
保険積立金	31,573	32,861
建設協力金	109,496	137,022
その他	29,750	33,600
投資その他の資産合計	330,786	385,450
固定資産合計	1,413,759	1,760,803
繰延資産		
株式交付費	4,629	3,311
繰延資産合計	4,629	3,311
資産合計	3,236,892	3,718,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,083	6,040
短期借入金	-	238,540
1年内返済予定の長期借入金	46,332	46,380
リース債務	12,122	12,122
未払金	72,968	67,540
設備投資未払金	495	158,419
未払費用	491,675	544,773
未払法人税等	16,329	21,066
未払消費税等	86,566	67,427
前受金	103,722	86,912
預り金	91,397	145,682
流動負債合計	926,693	1,394,904
固定負債		
長期借入金	510,554	488,799
リース債務	27,254	21,193
資産除去債務	137,500	154,381
固定負債合計	675,309	664,373
負債合計	1,602,002	2,059,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,263	693,263
資本剰余金	671,433	671,433
利益剰余金	270,193	294,844
株主資本合計	1,634,889	1,659,540
純資産合計	1,634,889	1,659,540
負債純資産合計	3,236,892	3,718,819

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
売上高	3,114,079	3,447,294
売上原価	2,569,963	2,851,690
売上総利益	544,116	595,603
販売費及び一般管理費	※ 509,484	※ 545,348
営業利益	34,632	50,255
営業外収益		
受取利息	10	7
助成金収入	4,560	1,916
雑収入	1,866	1,284
補助金収入	-	1,242
営業外収益合計	6,437	4,450
営業外費用		
支払利息	3,784	2,746
株式交付費償却	1,317	1,317
雑損失	671	700
営業外費用合計	5,773	4,763
経常利益	35,296	49,942
特別利益		
補助金収入	254,582	181,689
特別利益合計	254,582	181,689
特別損失		
固定資産圧縮損	253,991	181,689
特別損失合計	253,991	181,689
税金等調整前四半期純利益	35,887	49,942
法人税、住民税及び事業税	13,700	21,088
法人税等調整額	1,245	△4,658
法人税等合計	14,945	16,430
四半期純利益	20,942	33,512
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,942	33,512

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	20,942	33,512
四半期包括利益	20,942	33,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,942	33,512

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,887	49,942
減価償却費	32,371	37,584
長期前払費用償却額	820	1,406
固定資産圧縮損	253,991	181,689
補助金収入	△254,582	△181,689
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△145	△267
受取利息及び受取配当金	△10	△7
支払利息	3,784	2,746
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,447	△42,355
前払費用の増減額 (△は増加)	1,439	△33,958
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,491	△7,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	787	957
前受金の増減額 (△は減少)	△526	12,139
未払金の増減額 (△は減少)	△9,528	△10,896
未払費用の増減額 (△は減少)	54,866	53,098
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,555	△19,138
その他	1,621	59,705
小計	130,375	103,072
利息の受取額	10	7
利息の支払額	△3,578	△2,585
法人税等の支払額	△24,069	△7,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,737	93,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△309,155	△335,069
建設協力金の支払による支出	△20,000	△30,000
建設協力金の回収による収入	1,450	2,473
無形固定資産の取得による支出	△5,400	△1,780
差入保証金の回収による収入	254	791
差入保証金の差入による支出	△22,165	△8,789
その他	△1,988	△12,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,005	△384,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△576,833	238,540
長期借入れによる収入	262,750	—
長期借入金の返済による支出	△185,970	△21,707
新株予約権の行使による株式の発行による収入	424	—
配当金の支払額	△8,656	△8,861
リース債務の返済による支出	△5,548	△6,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513,833	201,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△768,100	△89,394
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,918	1,261,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,102,817	※ 1,171,687

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
建物及び構築物	1,394,309千円	1,569,188千円
工具、器具及び備品	72,061	78,871
ソフトウェア	10,249	10,249
計	1,476,620	1,658,310

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
給与手当	192,336千円	229,159千円
支払手数料	50,133	53,294
法定福利費	36,668	43,110
租税公課	30,694	35,660
採用教育費	58,969	33,277
退職給付費用	1,563	1,912
貸倒引当金繰入額	△145	△267

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金勘定	1,102,817千円	1,171,687千円
現金及び現金同等物	1,102,817	1,171,687

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月28日 定時株主総会	普通株式	8,777	2.78	2018年5月31日	2018年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月28日 定時株主総会	普通株式	8,861	2.80	2019年5月31日	2019年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,142,983	1,096,616	874,479	3,114,079	—	3,114,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,142,983	1,096,616	874,479	3,114,079	—	3,114,079
セグメント利益	37,014	49,357	3,579	89,952	△55,319	34,632

(注) 1. セグメント利益の調整額△55,319千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,162,411	1,098,563	1,186,318	3,447,294	—	3,447,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,162,411	1,098,563	1,186,318	3,447,294	—	3,447,294
セグメント利益	43,982	11,791	50,390	106,165	△55,910	50,255

(注) 1. セグメント利益の調整額△55,910千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円63銭	10円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	20,942	33,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	20,942	33,512
普通株式の期中平均株式数(株)	3,159,270	3,164,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円62銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,264	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

株式会社S E R I Oホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三宅 潔 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神崎 昭彦 (印)
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S E R I Oホールディングスの2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S E R I Oホールディングス及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。